

第 4 回飯能市水道事業運営審議会

水道料金の改定 (これまでの振り返り)

令和 7 年 1 2 月 1 9 日

水道事業の運営

○水道事業の特色

- ・ 住民が生活する上で必要不可欠なインフラ
- ・ 市町村経営が原則、経営には大臣の認可が必要
- ・ 極めて高い公共性
 - 水道法、地方公営企業法、その他関係法令に規定



水道サービスの水準と料金は、適正な水準で適正な対価により継続的なサービスの提供を実施することが課せられている。

○経営の基本原則

《基本原則》

常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない
(地方公営企業法第3条)

《目的》

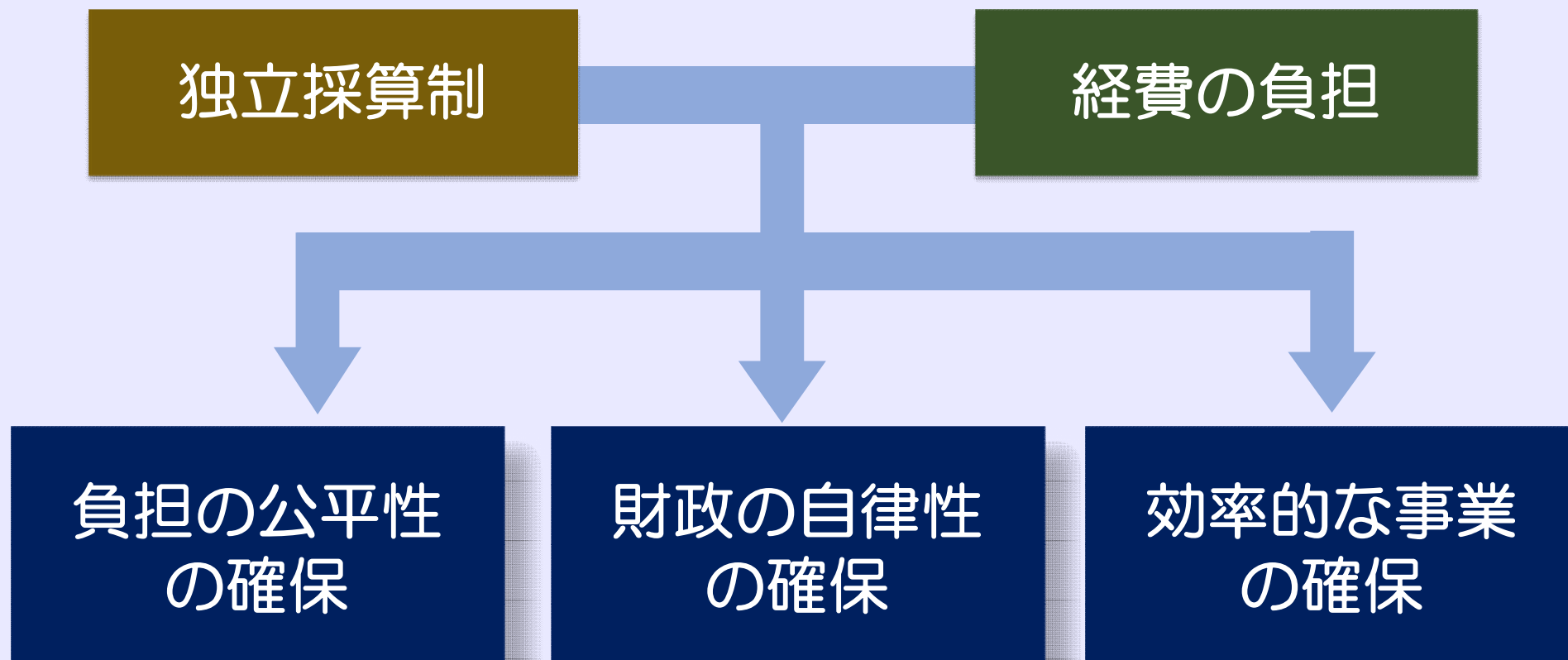
清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与すること (水道法第1条)



基本原則、目的に基づき経営

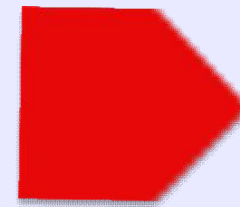
○独立採算制

地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない
(地方公営企業法第17条の2)



○経費の負担の原則

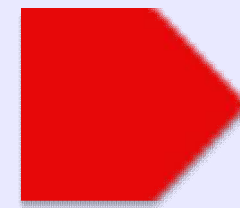
その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
(地方公営企業法第17条の2第1項第1号)



行政経費

当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

(地方公営企業法第17条の2第1項第2号)



不採算経費

水道料金の決定原則

公正妥当性

- ・ 適正なサービス水準
- ・ 公平な料金体系

適正な原価

- ・ 原価主義

〔	総括原価	（料金水準）
	個別原価	（料金体系）

健全運営の確保

- ・ 資本費用（資産維持費ほか）

水道料金のプロセス

①財政計画の策定

- ①料金算定期間の決定
- ②財政収支の見積り

②料金水準の算定
(総括原価の算定)

- ①総括原価の算定
- ②改定率の算定
= 算定期間において料金で回収する
収入額の算定

③料金体系の設定
(個別原価の算定)

料金体系の設定

④料金表の決定

料金水準と料金体系

料金水準

料金算定期間における総料金収入額
(料金として回収すべき総原価)

料金体系

総料金収入額を個々の水道使用者に
配分する方法
(徴収すべき個別の原価)

料金水準（総括原価）の算定

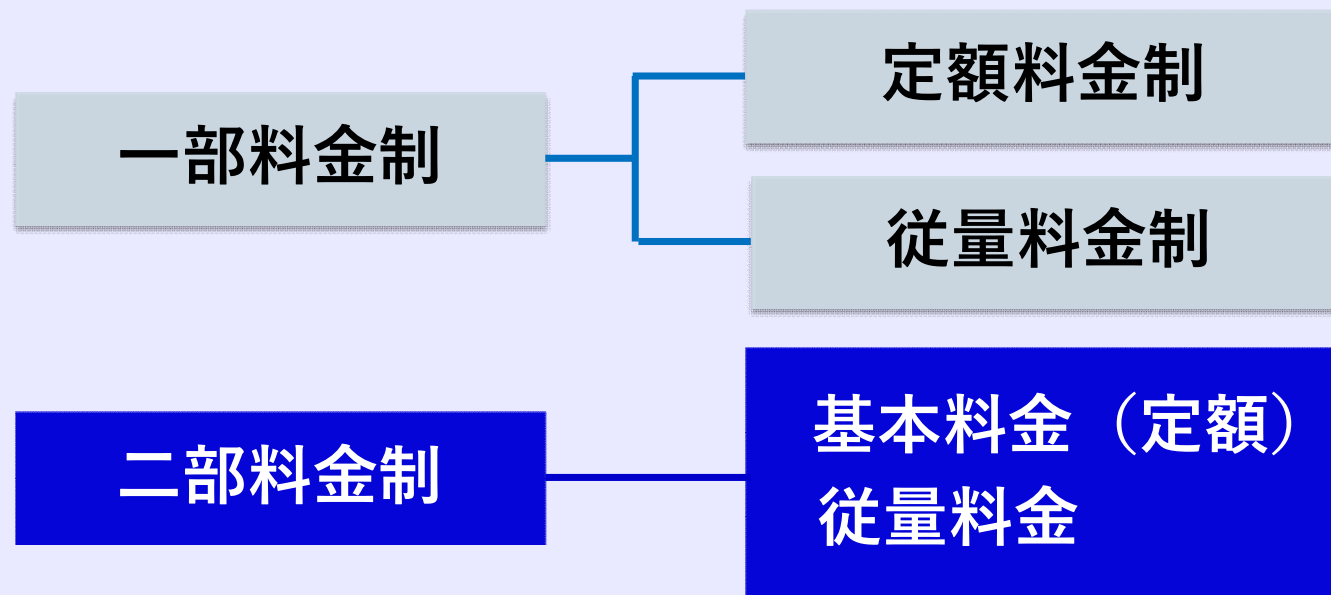
※水道料金算定要領（令和7年2月）（日本水道協会）に基づく方法



【算定要領】 資産維持費 = 対象資産 × 資産維持率（**3%**）を標準

対象資産：償却資産の料金算定期間の期首及び期末の平均残高
（遊休資産を除くなど将来的にも維持すべきと判断される償却資産）

原価と料金体系



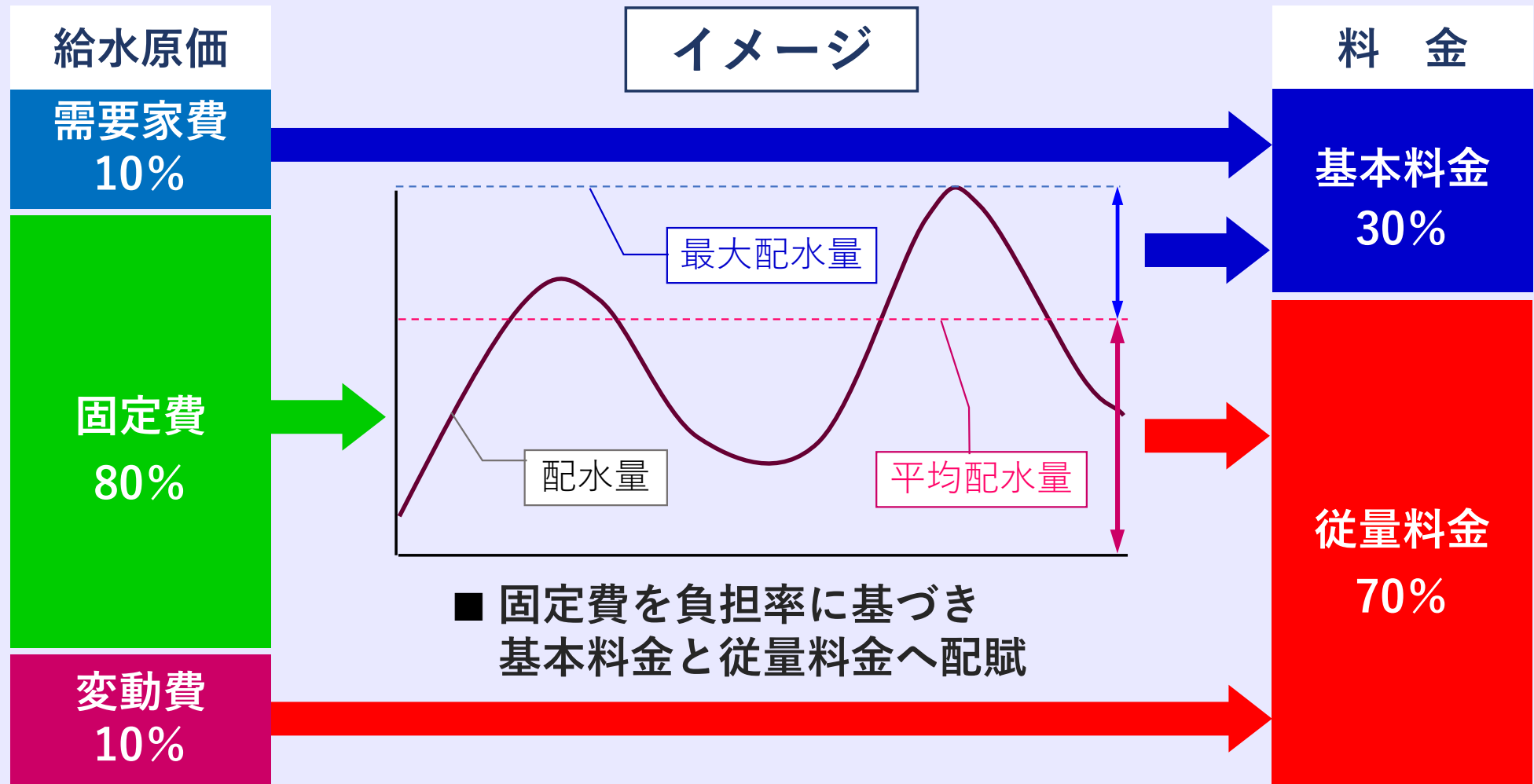
種別	定義	対象となる経費
基本料金	使用水量の有無に関わらず水道メーター口径や用途に応じて、水道使用者に負担してもらう料金	水道メーター設置費、検針徴収経費等
従量料金	使用水量に応じて、水道使用者に負担してもらう料金	動力費、薬品費等

原価の分解

費 目	定 義
需要家費	水道使用量とは関係なく、水道使用者の存在により必要とされる固定的経費 ■水道メーターや検針・徴収関係費
固 定 費	水道使用量とは関係なく、水道使用者の存在に伴い施設を適切に維持していくために固定的に必要とされる経費 ■施設維持管理費の大部分、減価償却費、支払利息等
変 動 費	水道の実際の使用に伴い発生する経費 ■薬品費（塩素消毒等）、動力費（取水や配水する電気代）等

固定費の配分方法

イメージ



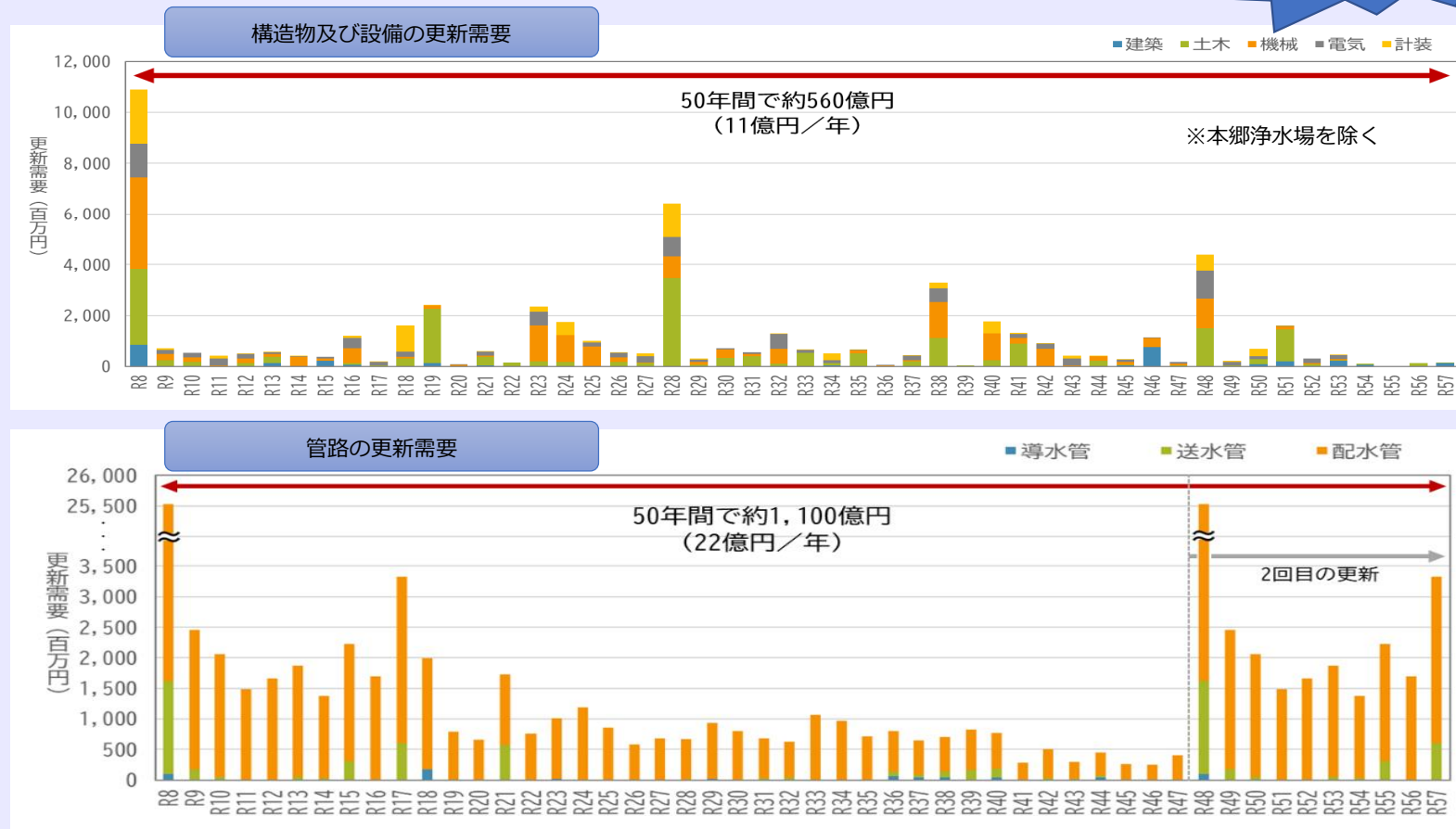
ダイア5市の料金体系の配賦

	基本料金	従量料金	料金改定
所沢市	1 7 . 8 0 %	8 2 . 2 0 %	令和8年4月
狭山市	2 1 . 4 8 %	7 8 . 5 2 %	令和8年10月
入間市	1 2 . 8 0 %	8 7 . 2 0 %	令和8年10月
日高市	2 7 . 2 6 %	7 2 . 7 4 %	令和8年4月
飯能市	2 8 . 3 2 %	7 1 . 6 8 %	令和9年4月

○投資計画

- 法定耐用年数で更新する場合、**年平均33億円**(構造物及び設備11億円+管路22億円)が必要となります。
- 33億円の投資額は、直近5年の**平均工事費5億円**(委託費含む)の**6.6倍**の投資となり、料金値上げに影響します。

ステップ2

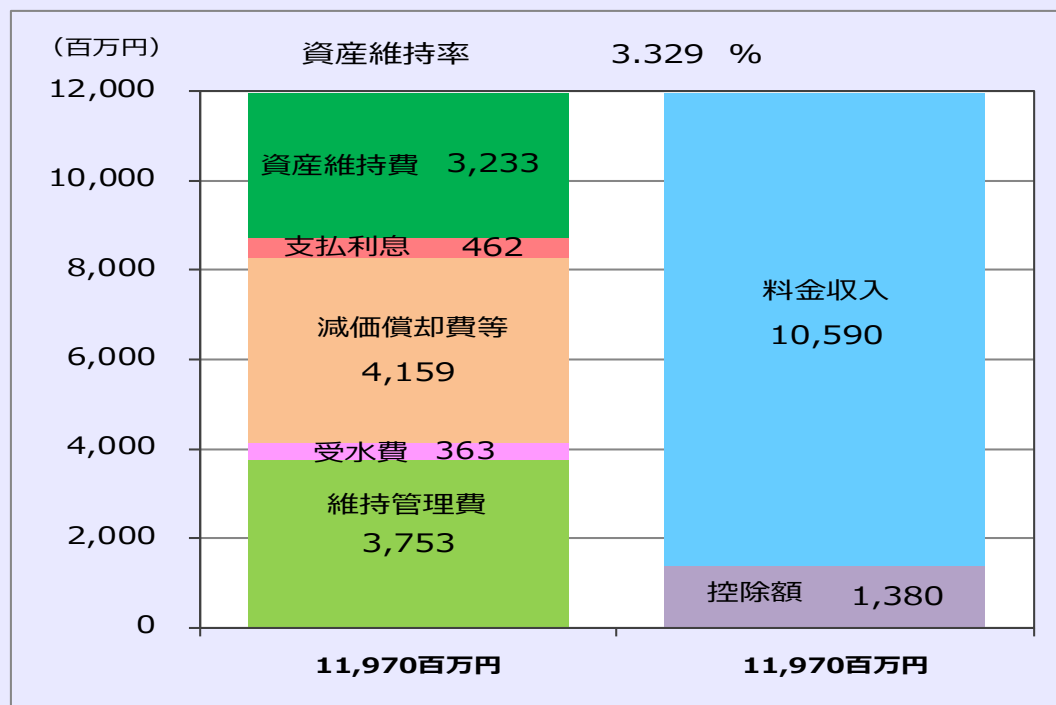


○料金水準の算定（総括原価の算定）

参考: 年平均33億円の投資

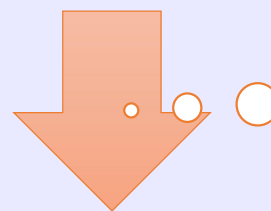
平均100%の改定率では資産維持費3.329%を算入

<令和9年4月1日～令和13年3月31日の総括原価>



供給単価 = $10,590 \text{ 百万円} \div 33,091 \text{ 千} \text{ m}^3 = 320.04 \text{ 円/m}^3$
値上率 100 %

R6供給単価: 160円/m³



100%の
改定率

R9供給単価: 320円/m³

財政収支の見積りの単価

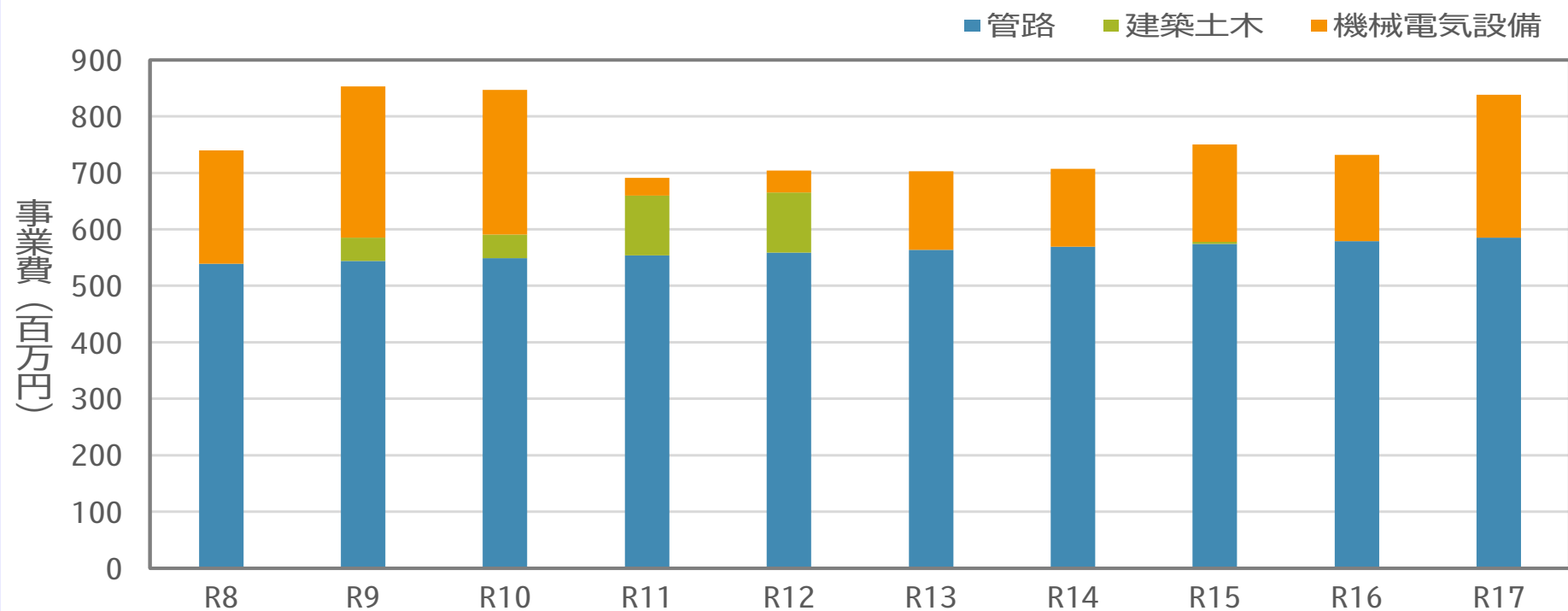
⇒ 資産維持率を考慮している。

○令和8年度～令和17年度の投資計画

ステップ4

計画期間内に実施可能な投資金額を勘案し、緊急度や重要度を踏まえて更新費用の平準化を図り、更新費用の総額を約76億円年(平均7.6億円)に抑制。

合計 75.6億円

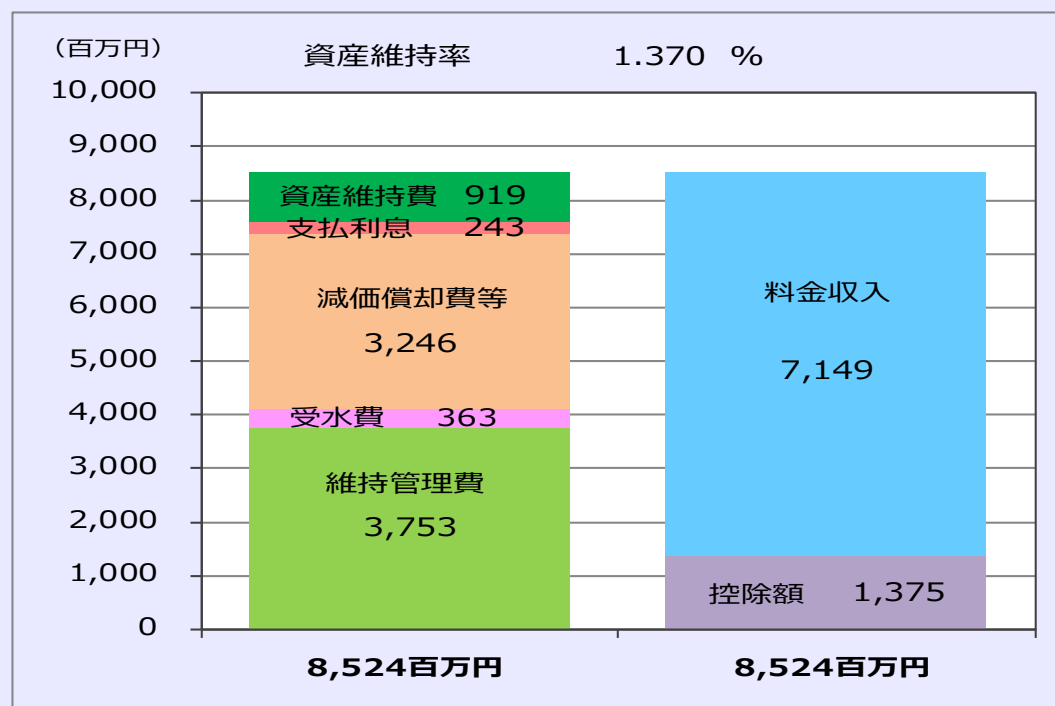


○料金水準の算定（総括原価の算定）

参考: 年平均7.6億円の投資

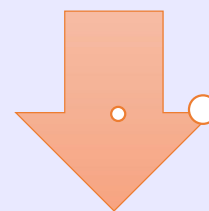
平均35%の改定率では資産維持率1.370%を算入

< 令和9年4月1日～令和13年3月31日の総括原価 >



供給単価 = $7,149 \text{ 百万円} \div 33,091 \text{ 千} \text{ m}^3 = 216.03 \text{ 円/m}^3$
値上率 35 %

R6供給単価: 160円/m³



**35%の
改定率**

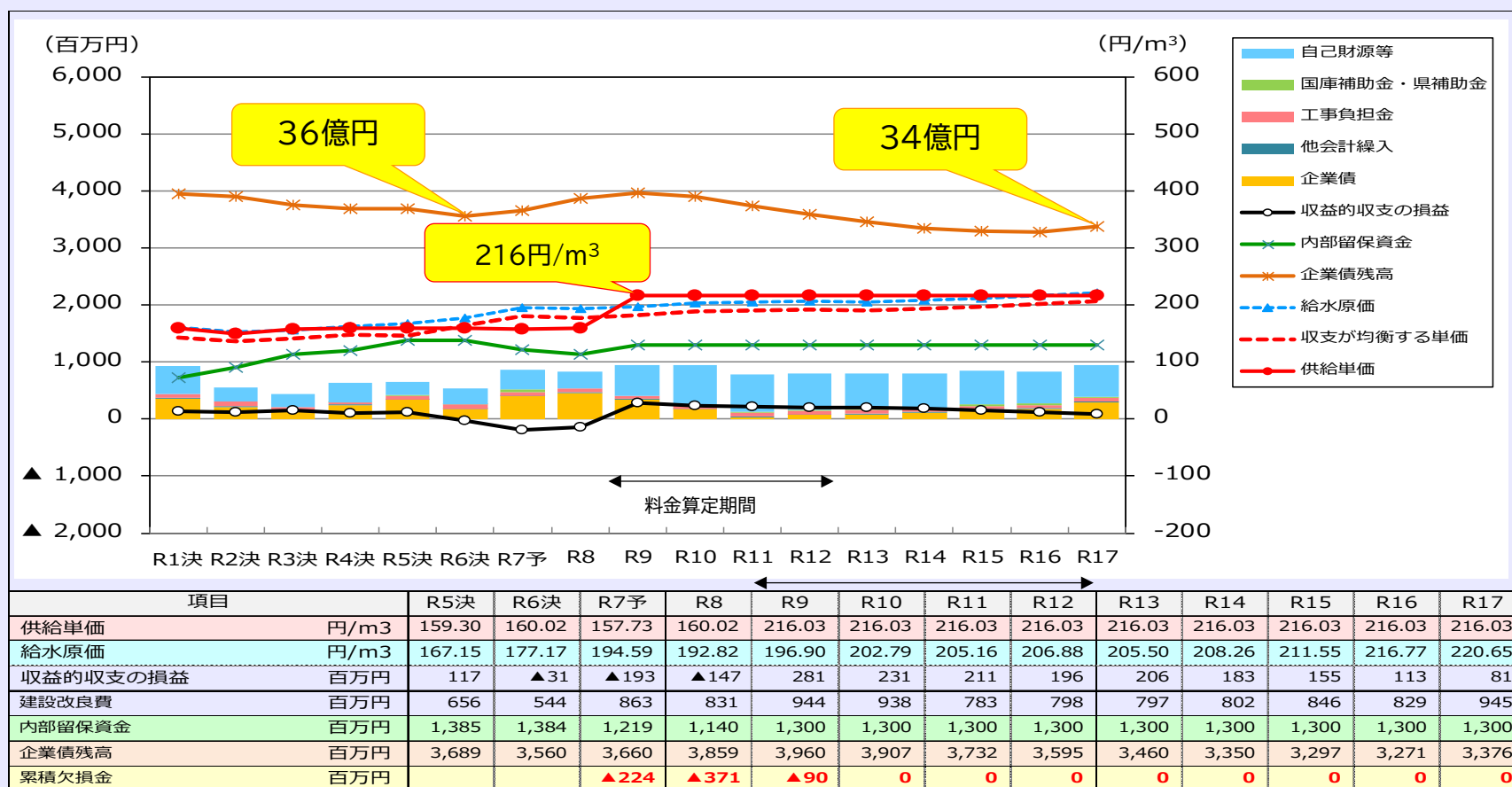
R9供給単価: 216円/m³

財政収支の見積りの単価

⇒ 資産維持率を考慮している。

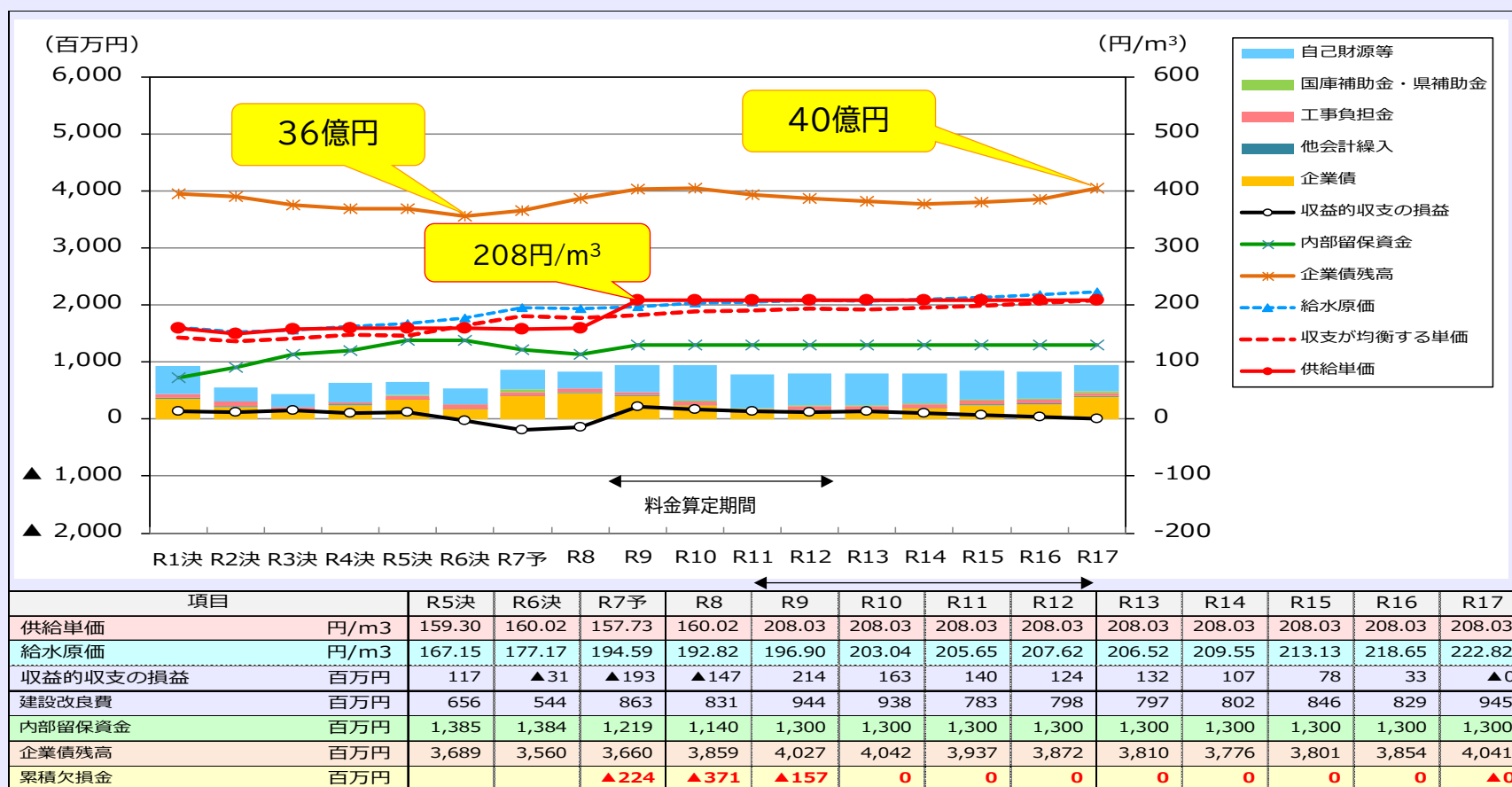
料金改定率 平均35% (1m³当たり供給単価160円⇒216円)

損 益	令和16年度までは黒字を維持 ☺	累積欠損金	令和10年度に解消 ☺
内部留保資金	13億円以上を確保 ☺	企業債残高	36億円から34億円に減少 ☺



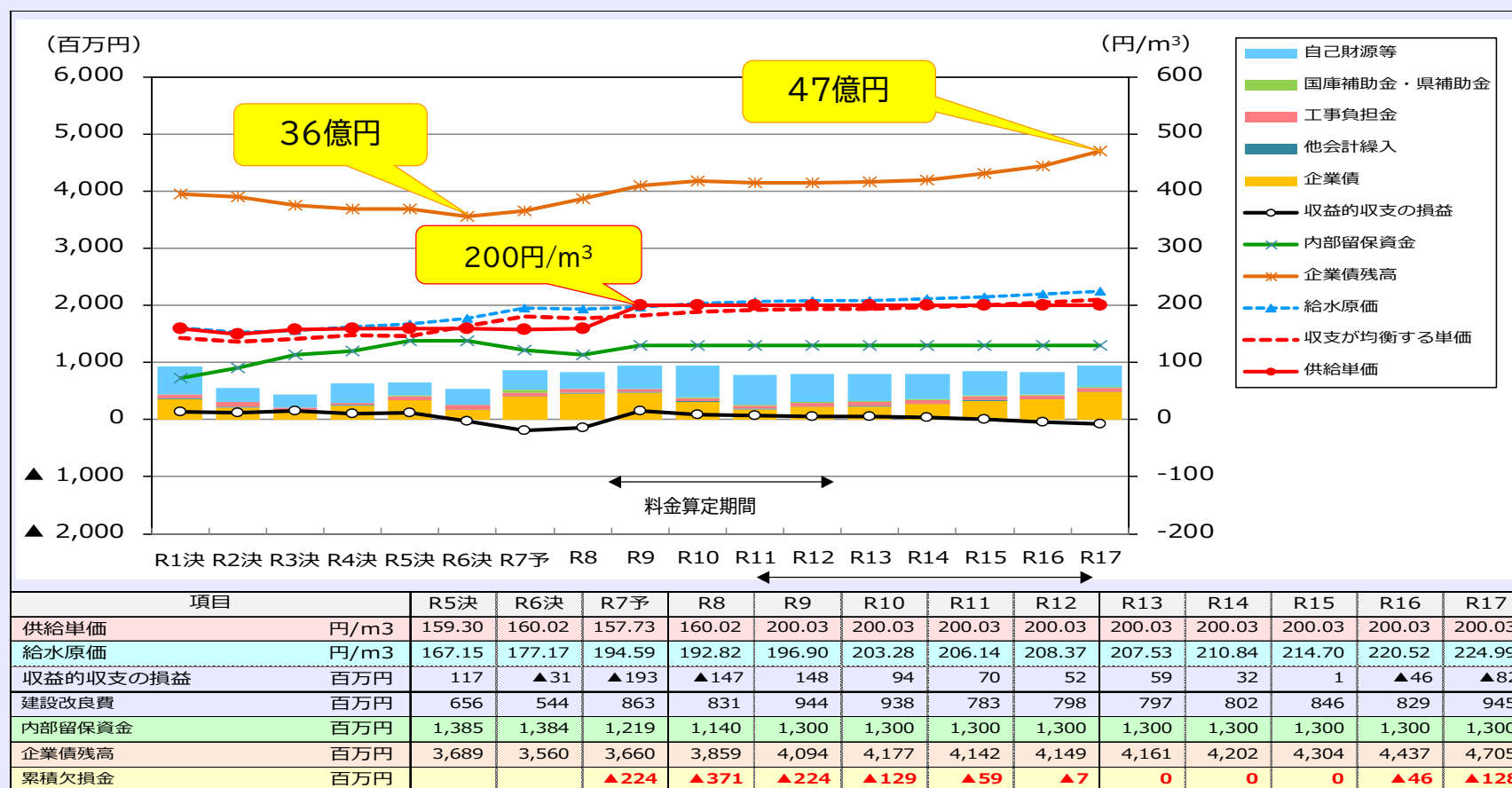
料金改定率 平均30% (1m³当たり供給単価160円⇒208円)

損 益	令和16年度までは黒字を維持 ☺	累積欠損金	令和10年度に解消 ☺
内部留保資金	13億円以上を確保 ☺	企業債残高	36億円から40億円に増加 ☹



料金改定率 平均25% (1m³当たり160円⇒200円)

損益	令和15年度までは黒字を維持 ☺	累積欠損金	令和13年度にようやく解消 ☹
内部留保資金	13億円以上を確保 ☺	企業債残高	36億円から47億円に増加 ☹



料金比較（改定前・後）

※令和8年4月改定（予定）

○日高市：2,200円 ⇒ 2,651円（+451円） 改定率20.5%

○所沢市：2,134円 ⇒ 2,717円（+583円） 改定率27.3%

○川口市：2,849円 ⇒ 3,663円（+814円） 改定率28.6%

比較

○飯能市：2,255円 ⇒ 2,937円（+682円） 改定率30.0%

⇒ 3,058円（+803円） 改定率35.0%

※料金は、1か月20m³使用時（口径13mm）消費税含む

埼玉県内における水道料金の比較①

口径13mm 1カ月20m³の家庭用料金(税込み) : 令和5年4月1日現在

最高料金		
ときがわ町	4,147円	
越生町	3,465円	
秩父広域市町村圏組合	3,388円	(令和8年4月料金改定)
さいたま市	3,289円	
桶川北本水道企業団	3,223円	
飯能市 (改定率 : 平均 3 0 %)	2,937円 (+682円)	
飯能市 (改定率 : 平均 3 5 %)	3,058円 (+803円)	

埼玉県内における水道料金の比較②





口径20mm 1カ月20m³の家庭用料金（税込み）、令和6年4月1日現在）

最高料金		
寄居町	7,508円	（令和7年4月料金改定）
ときがわ町	5,038円	
秩父広域市町村圏組合	4,323円	（令和8年4月料金改定）
越生町	4,070円	
白岡市	3,223円	（令和8年4月料金改定）
飯能市（改定率：平均30%）		3,498円（+803円）
飯能市（改定率：平均35%）		3,641円（+946円）

料金改定率30%

世帯別・用途別の水道使用料金例

1 か月・税込（下水道料金は含まない）





使用水量 口径	 10m ³		 20m ³		 40m ³		 1,000m ³	
	13mm	20mm	13mm	20mm	13mm	20mm	100mm	150mm
	1,562円	2,123円	2,937円	3,498円	8,305円	8,866円	411,180円	463,452円
	+352円	+473円	+682円	+803円	+1,980円	+2,101円	+98,285円	+109,527円
	29%増	29%増	30%増	30%増	31%増	31%増	31%増	31%増
	一人世帯		二人世帯		四人世帯		工場用	

➡ 単身者世帯で29%増、二人世帯で30%増、
四人世帯で31%増、工場用で31%増の負担

料金改定率35%

世帯別・用途別の水道使用料金例

1 か月・税込（下水道料金は含まない）

使用水量 口径	 10m ³		 20m ³		 40m ³		 1,000m ³	
	13mm	20mm	13mm	20mm	13mm	20mm	100mm	150mm
	1,628円	2,211円	3,058円	3,641円	8,635円	9,218円	426,558円	480,513円
	+418円	+561円	+803円	+946円	+2,310円	+2,453円	+113,663円	+126,588円
	35%増	34%増	36%増	35%増	37%増	36%増	36%増	36%増
	一人世帯		二人世帯		四人世帯		工場用	

➡ 単身者世帯で34～35%増、二人世帯で35～36%増、
四人世帯で36～37%増、工場用で36%増の負担

最後に

●●○水道料金の基本原則

- ・ 地方公共団体は、地方公営企業の給付について料金を徴収することができる。
- ・ 料金は、公正妥当なものでなければならない、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない。

(地方公営企業法第21条)

- ・ 料金が、能率定な経営の下における適正な原価に照らし、健全な経営を確保することができる公正妥当なものであること。
- ・ 料金が定率又は定額をもって明確に定められていること。
- ・ 特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。

(水道法第14条第2項)